

トレりん 利用規約

第1条(目的)

本利用規約(以下「本規約」といいます。)は、株式会社リアルグローブ(以下「当社」といいます。)が提供する列車接近検知アプリ「トレりん」(理由の如何を問わずサービスの名称または内容が変更された場合は、当該変更後のサービスを含みます。以下「本サービス」といいます。)の利用条件を定めるものです。法人または団体(以下「利用法人」といいます。)は、本規約に同意のうえ、本サービスを利用するものとします。

第2条(定義)

- 「利用法人」とは、当社所定の利用申込書を提出し、本サービスの提供を受ける法人または団体をいいます。
 - 「利用者」とは、利用法人に所属し、利用法人の管理下で本サービスを利用する個人をいいます。
 - 「料金表」とは、当社が別途定め、利用法人に提示する本サービスの利用料金表をいいます。
-

第3条(利用申込および契約成立)

- 本サービスの利用を希望する法人(以下「申込者」といいます。)は、当社所定の利用申込書に必要事項を記入し、当社に提出するものとします。
- 当社が利用申込を承諾した時点で、当社と利用法人との間に本サービス利用契約(以下「本契約」といいます。)が成立するものとします。
- 当社は、審査の結果、申込者または利用法人が以下のいずれかに該当する場合、その者の本サービスの利用の申込を承諾しないこと、または承諾を取り消すことがあります。当社は、本条に基づき当社が行った行為により利用法人に生じた損害について一切の責任を負いません。
 - 本規約に違反するおそれがあると当社が判断した場合。
 - 申込者または利用法人の実在が確認できない場合。
 - 申込の時点で、本規約の違反等により、本サービスの利用停止、本契約の解除、強制退会処分若しくは本サービスの利用申込の不承諾を現に受

け、または過去に受けたことがある場合。

(4) 申込の際の申告事項に、虚偽の記載、誤記または記入漏れがあった場合。

(5) 当社の業務の遂行上または技術上支障がある場合。

(6) 反社会的勢力(第 16 条に定義。)である、または資金提供その他を通じて反社会的勢力の維持、運営若しくは経営に協力若しくは関与する等反社会的勢力との何らかの交流若しくは関与を行っていると当社が判断した場合。

(7) その他、当社が利用法人としての利用を適当でないと判断した場合。

4. 本契約には、本規約および料金表が適用されるものとします。

第 4 条(契約期間および更新)

1. 本サービスの利用期間、更新条件、解約条件は、利用申込書に記載された内容によるものとします。また、本契約の有効期間については、本契約が成立した日から本サービスの提供が終了した日までとします。
2. 当社は、契約期間満了日の 30 日前までに当社所定の書式による変更または解約の申請がない限り、利用申込書記載の条件に従い本契約を更新します。また、契約期間中の中途解約は原則不可とします。ただし当社の重大な債務不履行がある場合を除きます。
3. 本契約が終了した場合、利用法人による本サービスの利用に関連する情報(当該利用法人のアカウントに関するデータを含みます。)は当社の裁量で削除される場合があるものとし、利用法人は、本契約の終了後に再度本サービスを利用する場合、既に終了した本契約の期間中に生じた本サービスの利用に関連する情報を利用することができないものとします。また、理由の如何を問わず本契約が終了した場合、当社は、利用法人のアカウントおよび関連する一切のデータを、利用法人への通知なく直ちに削除することができるものとし、当該データの保持、バックアップ、または返還の義務を一切負わないものとします。
4. 利用法人が第 8 条または以下の(1)～(11)いずれかに該当する場合は、当社はいつでも当該利用法人に事前に何ら通知または催告することなく、本サービスの利用を一時停止とし、または本契約を解除することができるものとします。
 - (1) 第 3 条第 3 項各号のいずれかに該当することが判明した場合。
 - (2) 申告事項に虚偽の事実があることが判明した場合。
 - (3) 長時間の架電、同様の問い合わせの繰り返しを過度に行い、または義

務や理由のないことを強要し、当社の業務が支障を来した場合。

(4) 当社、他の利用法人その他の第三者に損害を生じさせるおそれのある目的または方法で本サービスを利用した、または利用しようとした場合。

(5) 手段の如何を問わず、本サービスの運営を妨害した場合。

(6) 銀行取引停止処分を受けた場合。

(7) 手形の不渡りが生じた場合。

(8) 第三者から仮差押え、仮処分、差押え、滞納処分その他の強制執行処分を申し立てられた場合。

(9) 支払停止若しくは支払不能となり、または破産手続開始、民事再生手続開始、会社更生手続開始、特別清算開始若しくはこれらに類する手続の開始の申立てがあった場合。

(10) 6ヶ月以上本サービスの利用がなく、当社からの連絡に対して応答がない場合。

(11) その他当社が利用法人として不適当と判断した場合。

5. 前項各号のいずれかの事由に該当した場合、利用法人は、当社に対して負っている債務の一切について当然に期限の利益を失い、直ちに当社に対して全ての債務の支払を行わなければなりません。
6. 利用法人が第8条に違反し、または第4項各号のいずれかに該当することで、当社が損害を被った場合、当社は、本サービスの利用の一時停止または本契約の解除の有無にかかわらず、当該利用法人に対し被った損害の賠償を請求できるものとします。
7. 利用法人は、当社が本条に定める措置を講じた場合に、当該措置に起因する結果に関し、当社を免責するものとします。
8. 本条に基づき本契約が解除された場合、利用法人は、当社の指示に基づき、当社から提供を受けた本サービスに関連するソフトウェア、マニュアルその他の物につき、返還、廃棄その他の処分を行うものとします。

第5条(利用料金および支払い)

1. 本サービスの利用料金、支払い方法、支払期日、遅延時の措置等は、別途当社が提示する利用申込書および料金表に記載された条件によるものとします。
2. 当社は、料金表を改定する場合、改定の効力発生日の30日前までに利用法人に通知します。

3. 利用法人が利用料金の支払を遅滞した場合、利用法人は年 14.6%の割合による遅延損害金を当社に支払うものとします。
-

第 6 条(サービスレベル(SLA))

1. 当社は、利用法人に対し、本サービスを安定的に提供しよう努め、以下の基準(サービスレベル)を維持するものとします:
 - (1) 年間稼働率:99%以上(計画メンテナンスを除く)
 - (2) 計画メンテナンスは事前に利用法人へ通知します。
 - (3) 障害発生時は速やかに原因調査・復旧に努め、状況を利用法人に報告します。
 - (4) 本サービスの品質は、利用者の端末性能、GPS 精度、通信環境、OS のバージョン等の外部要因に影響される場合があり、これらに起因するサービス品質の低下については、当社は責任を負わないものとします。
 2. 当社における営業日である月曜日から金曜日までの、午前 10 時から午後 5 時までの時間に限り、業務を行うものとします。ただし、国民の祝日に関する法律に定める休日、年末年始、その他当社の定める休業日を除きます。
 3. 本条に定めるサービスレベルは努力目標であり、これを満たさないことのみをもって当社が損害賠償責任を負うものではありません。ただし、当社に故意または重過失がある場合はこの限りではありません。
 4. 当社は、自己の裁量に基づき本サービスに関する業務の全部または一部を他の第三者に再委託することができるものとします。
-

第 7 条(アカウント管理)

1. 利用法人は、本サービス利用に必要なアカウント情報を自己の責任において管理するものとします。
 2. 利用法人は、当該アカウント情報を第三者に貸与、譲渡、売買等してはならないものとします。
 3. アカウント情報の漏えい、紛失等により利用法人または利用者に損害が生じた場合でも、当社は責任を負いません。
-

第 8 条(禁止事項)

利用法人および利用者は、以下の行為を行ってはなりません：

1. 法令または本規約に違反する行為、並びに公序良俗に違反する行為、またはそれにあたると当社が判断する行為
2. 本サービス用の当社の設備(通信設備、通信回線、電子計算機、その他の機器およびソフトウェアをいいます。)に無権限でアクセスし、またはその利用若しくは運営に支障を与える行為
3. 本サービスを利用したフラッディング攻撃、DoS 攻撃およびそれに類似する行為
4. 本サービスを利用してオーブンプロキシ、オーブンメールリレー、オープンで再帰可能な DNS サーバ、DHCP および類似のサービスを提供する行為
5. 有害なコンピュータプログラム等を送信し、または他者が受信可能な状態におく行為
6. 他の利用法人または第三者の知的財産権(特許権、著作権、商標権等の全ての権利を指します。以下、同じです。)を侵害する行為、または侵害するおそれのある行為(著作権侵害防止のための技術的保護手段を回避するための情報、機器、ソフトウェア等を流通させる行為を含みます。)
7. 当社、他の利用法人若しくは第三者の財産、プライバシー若しくは肖像権を侵害する行為、または侵害するおそれのある行為
8. 当社、他の利用法人若しくは第三者を差別若しくは誹謗中傷し、または他者の名誉若しくは信用を毀損する行為
9. 違法な薬物、銃器、毒物若しくは爆発物等の禁制品の製造、販売若しくは入手に係る情報を送信または表示する行為。賭博、業務妨害等の犯罪の手段として利用する行為。犯罪を助長しまたは誘発するおそれのある情報を送信または表示する行為
10. わいせつ、児童ポルノ若しくは児童虐待に相当する画像、映像、音声若しくは文書等を送信または表示する行為、またはこれらを収録した媒体を販売する行為、またはその送信、表示、販売を想起させる広告を表示または送信する行為
11. インターネット異性紹介事業を利用して児童を誘引する行為の規制等に関する法律に基づく、当該事業の提供者に対する規制および当該事業を利用した不正勧誘行為の禁止に違反する行為
12. アクセス可能な他者の情報を改ざん、消去する行為
13. 当社または他者になりすます行為(詐称するためにメールヘッダ等の部分に細工を行う行為を含みます。)

14. 選挙の事前運動、選挙運動(これらに類似する行為を含みます。)および公職選挙法に抵触する行為
 15. 他者に対し、無断で、広告・宣伝・勧誘等の電子メールまたは嫌悪感を抱く電子メール(そのおそれのある電子メールを含みます。)を送信する行為、他者のメール受信を妨害する行為、連鎖的なメール転送を依頼する行為および当該依頼に応じて転送する行為
 16. 本人の同意を得ることなく、または詐欺的な手段(いわゆるフィッシングおよびこれに類する手段を含みます。)により他者の個人情報を取得する行為
 17. 本サービスを複製、改変、リバースエンジニアリング等する行為
 18. その他当社が不適切と判断する行為
-

第 9 条(知的財産権)

1. 本サービスに関する著作権、特許権、商標権その他一切の知的財産権は当社に帰属します。本規約に基づき当社が利用法人に許諾するのは、非独占的かつ譲渡不可の使用権に限られます。利用法人は、本規約に明確に記載されている場合を除き、いかなる知的財産権に関する実施許諾を受けるものではありません。また、利用法人は、いかなる理由によっても当社または当社にライセンスを許諾している者の知的財産権を侵害するおそれのある行為(逆アセンブル、逆コンパイル、リバースエンジニアリングを含みますが、これらに限定されません。)をしないものとします。
 2. 利用法人は、本サービスにおいて入力その他送信・伝達するデータが、第三者の知的財産権、プライバシー権、その他の権利を侵害していないことを保証するものとし、万一、当該データに起因して第三者から当社に対してクレーム、請求または訴訟が提起された場合、利用法人は自らの責任と費用でこれを解決し、当社に生じた一切の損害(弁護士費用を含みます。)を賠償するものとします。
 3. 本サービスにおいて、利用法人が入力その他送信・伝達を行った文章、画像、動画その他のデータについては、当社において、無償で自由に利用(複製、複写、改変、第三者への再許諾その他のあらゆる利用を含みます。)することができるものとします。
-

第 10 条(本サービス提供の停止・変更)

1. 当社は、システム保守、天災地変、その他やむを得ない事情により、事前通知のうえ本サービスの提供を一時的に停止または変更することがあります。
 2. 当社は、本サービスに関し、定期的若しくは臨時の点検(修復、改良を含みます。)、インターネット上の通信事情の変化または当社のシステム上の都合等により必要があると判断したときは、利用法人へ事前通知の上、本サービスを停止、または利用を制限することができるものとします。
 3. 当社は、利用法人へ事前通知の上、本サービスの内容の変更および本サービスを中止する場合があります。
 4. 当社は、災害時において、当該災害の発生している地域における本サービスの提供を優先し、他の地域への本サービスの利用制限を行うことができるものとします。
 5. 前項に定めるほか、やむを得ない事由により、第2項または第3項に定める利用法人への事前の通知ができない場合、当社は、予告なく本サービスの停止、利用制限、中止およびサービス内容の変更をすることができるものとします。
 6. 前各項に基づき当社が本サービスの停止、利用制限、中止およびサービス内容の変更を行ったことにより利用法人に損害が生じた場合でも、当社は、いかなる責任も負わないものとします。
-

第11条(秘密保持)

当社および利用法人は、本サービスに関連して知り得た相手方の営業上・技術上の秘密(ただし、公知の情報を除きます。)を本契約中および本契約終了後も3年間は、本サービスの利用の目的のみに利用するとともに、第三者に開示・漏えいしてはなりません。

第12条(責任制限)

1. 本サービスの提供を受けるために必要な、コンピューター、ソフトウェアその他の機器、通信回線その他の通信環境等の準備および維持は、利用法人の費用と責任において行うものとします。
2. 当社は、利用法人が使用する通信回線につき、これを利用して送受信したデータの完全性、正確性、有用性等に関し、検証の義務を負わないものとし、また、何らの保証もしないものとします。

3. 利用法人は自己の本サービスの利用環境に応じて、コンピューター・ウィルスの感染の防止、不正アクセスおよび情報漏洩の防止等のセキュリティ対策を自らの費用と責任において講じるものとします。
4. 当社は、利用法人が送受信した情報を運営上一定期間保存していた場合であっても、かかる情報を保存する義務を負うものではなく、当社はいつでもこれらの情報を削除できるものとします。なお、当社はかかる情報の削除に基づき利用法人に生じた損害について一切の責任を負いません。
5. 利用法人は、本サービスの利用開始に際しまたは本サービスの利用中に、当社ウェブサイトからのダウンロードその他の方法によりソフトウェア等を利用法人のコンピューター等にインストールする場合には、利用法人が保有する情報の消滅若しくは改変または機器の故障、損傷等が生じないよう十分な注意を払うものとし、当社は利用法人に発生したかかる損害について一切責任を負わないものとします。
6. 当社は、本サービスを善良なる管理者の注意をもって遂行するものとし、そのほか当社は、明示的か黙示的か、法令またはそれ以外に基づくものであるかを問わず、いかなる種類の保証も行いません。当社は、特に、本サービスに瑕疵がない事、商品性、特定目的への適合性または権利侵害が無いことを含む全ての黙示の保証を否認します。本サービスは、いかなる保証も伴わない、「現状有姿」で提供されます。当社は、第三者に起因するいかなる損失または損害についても、一切の責任および補償義務を負わないものとします。
7. 当社が、本サービスの提供にあたり、または本サービスに付随して利用法人に対して情報の提供、または本サービスの使用に関するアドバイスをを行った場合、当社はこれを参考として利用法人に提供するものとし、利用法人は自らの責任と判断の下に当該情報またはアドバイスを使用するものとします。
8. 当社は、本サービスの利用に伴い、利用法人または第三者のプログラムやデータの消失若しくは破損等が生じた場合であっても、その理由の如何を問わず一切の責任を負わないこととします。
9. 利用法人が本サービスを利用することにより利用法人自身に損害が生じた場合、第三者に損害を与えた場合または第三者との間で紛争が生じた場合、利用法人は自己の責任でこれを処理解決するものとし、当社は、いかなる責任も負わないものとします。
10. 利用法人は、本規約に違反することにより、または本サービスの利用に関連して当社に損害を与えた場合、当社に対しその損害を賠償しなければなりません。利用法人の本サービスの利用に関し、第三者から当社に対してクレーム、請求がなされまたは訴訟が提起された場合は、利用法人は自己の責任と費用で当該クレーム、請求または訴訟を解決するものとし、かつ当社に損害

(弁護士費用を含みます。)が発生している場合には、当社に対し当該損害を賠償するものとします。

11. 利用法人が当社から直接または間接に、本サービスに関する何らかの情報を得た場合であっても、当社は利用法人に対し本規約において規定されている内容を超えて如何なる保証も行わないものとします。
12. 利用法人は、本サービスを利用することが、利用法人に適用のある法令、業界団体の内部規則等に違反するか否かを自己の責任と費用に基づいて調査するものとし、当社は、利用法人による本サービスの利用が、利用法人に適用のある法令、業界団体の内部規則等に適合することを何ら保証するものではありません。
13. 当社は、当社による本サービスの提供の中断、停止、終了、利用不能または変更、利用法人のメッセージまたは情報の削除または消失、本契約の解除、本サービスの利用によるデータの消失または機器の故障若しくは損傷、その他本サービスに関連して利用法人が被った損害につき、賠償する責任を一切負わないものとします。
14. 当社は、本サービスに関して利用法人に生じたいかなる損害についても、当社の故意または重過失による場合を除き責任を負わないものとします。
15. 当社の責任が認められる場合、本サービスに関する当社の賠償責任は、直接かつ通常の損害に限り、逸失利益、間接損害等は含まないものとし、また、その賠償額は、当該損害の原因となった契約期間における利用料金の総額を上限とします。

第 13 条(個人情報およびデータ取扱い)

1. 当社は、利用法人および利用者のデータ・個人情報を、当社ホームページに記載するプライバシーポリシーに従い適切に取り扱うものとし、利用法人はこれに同意するものとします。
2. 当社は、利用法人の個人情報の属性の集計、分析を行い、個人が識別・特定できないように加工したもの(以下「統計資料」といいます。)を作成し、新規サービスの開発等の業務の遂行のために利用、処理することがあります。また、当社は、統計資料を提携先等に提供することがあります。

第 14 条(準拠法および管轄)

本規約は日本法に準拠し、本規約に関して生じる一切の紛争については、東京地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とします。

第 15 条(規約の変更)

当社は、本規約を変更する場合、その効力発生日の 30 日前までに利用法人に電子的に通知するものとします。利用法人は、当該変更に同意しない場合、所定の期間内に本契約を解除するものとし、解除せずに当該期間が経過した場合または変更内容の通知後利用法人が本サービスを利用した場合、当該変更に同意したものとします。ただし、法令上当該変更が利用法人の同意を要する場合、当社は、当社所定の方法で利用法人の同意を得るものとします。

第 16 条(反社会的勢力の排除)

1. 利用法人は、利用法人およびその役員・従業員が、暴力団、暴力団員、暴力団関係企業・団体、総会屋、社会運動標ぼうゴロ、特殊知能暴力集団、その他これらに準ずる者(以下「反社会的勢力」といいます。)に該当しないこと、また将来にわたっても該当しないことを表明・保証するものとします。
2. 利用法人は、自らまたは第三者を利用して以下の行為を行ってはなりません:
 - (1) 当社に対する脅迫的言動または暴力的行為
 - (2) 法的な責任を超えた不当な要求行為
 - (3) 風説の流布、偽計または威力を用いて当社の信用を毀損し、業務を妨害する行為
 - (4) その他前各号に準ずる行為
3. 利用法人が前各項に違反した場合、当社は何らの催告を要することなく本契約を解除することができるものとし、これにより当社または第三者に損害が生じても、利用法人はその責任を負うものとします。

第 17 条(権利義務・契約上の地位の譲渡の禁止)

1. 利用法人は、本契約上の地位または本サービスの利用に関する権利義務について、当社の事前の承諾を得ることなく、第三者に対して譲渡、貸与、または、担保の提供を行ってはなりません。

2. 当社は本サービスにかかる事業を他社に譲渡した場合には、当該事業譲渡に伴い本契約上の地位、本規約に基づく権利および義務並びに利用法人の情報を当該事業譲渡の譲受人に譲渡することができるものとし、利用法人は、かかる譲渡につき本項において予め同意したものとします。なお、本項に定める事業譲渡には、通常の事業譲渡のみならず、会社分割その他事業が移転するあらゆる場合を含むものとします。

附則

- 本規約は 2026 年 2 月 1 日から施行します。
- 改訂履歴：
 - 初版 2025 年 9 月 9 日
 - 改訂 2026 年 2 月 1 日